

【講師講評】 令和6年度「自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～」(アジア研修)

明治大学経営学部公共経営学科 教授  
菊地 端夫

令和6年度の「自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～」コースは、東南アジア諸国の旺盛な経済活力をいかに日本の地域にとりこむかを検討することを主眼に、経済成長著しく日本への人材送り出し元ともなっているベトナム、そして自動車産業を中心に日本の製造業の東南アジアの拠点、さらに近年ではインバウンドが急拡大しているタイの2か国で実施しました。

国内研修では、海外市場におけるマーケティングにおいて現地の消費者からどのような意味づけや価値づけをされるのか、様々な具体例から学ぶとともに、今回は初めての試みとして現地でのグループ調査項目を設定し、タイやベトナムの消費者が日本人と同じ感覚を持っているのかどうかについて、様々な内容を調べることにしました。佐賀のインバウンド誘致の事例では、息長い取り組みの重要性を学び、郡山市の海外販路開拓の事例では周辺自治体を巻き込んだ広域的な取り組みについて学習しました。また、JIAMの海外研修OBに国内研修の講師として参加いただき、自治体の海外戦略の在り方について一緒に学びました。JIAMでの学びが次の世代に直接繋がる輪ができつつあることを実感しております。

ベトナムでは現地の日系スーパーマーケットや九州プロモーションセンターを周り、現地のベトナム人や現地駐在の日本人だけでなく、現地駐在の韓国人などにも商圏が広がってきていること、日本とベトナムを繋ぐ人材として日本の大学の留学経験者のみならず、帰国した実習生が日本で経験の基に事業を立ち上げていることがわかりました。ベトナムは東南アジアの中でも堅調な経済成長を維

持し、人口も1億人を超えるなど、しばらくは発展が望める地域であり、日本の各地と引き続きより緊密な関係をどのように築いていくのかについて、多くの学びがある訪問となりました。

次に訪問したタイでは、観光地は活況を呈していたものの、国全体の経済は中進国の罅に陥った状況であり、急激な少子化もあって日本がこれまで経験してきた様々な教訓が活かせるような状況でした。消費者市場も成熟してきており、物販では売り方の工夫が求められる一方、日本への旅行熱は高くタイからの日本への訪問者数が上回っている状況を肌で確認することができました。タイ人学生との交流では日本のアニメ文化のタイ人の生活への浸透と影響を実感しながら、温かな交流の機会を楽しむことができました。

全国から集まった9名の精鋭の受講者のレポートからは、今回初めて実施した現地での聞き取り調査で得た経験や新鮮な気づき、自治体に持ち帰るべき具体的な提言、そして海外経験を通じて一層強くした地元への想いを伺うことができます。

数年続いたコロナ禍による海外との往来の遮断によって、物理的にもそして心情的にも私たちは内向的になってしまっています。各自治体の足元では静かに、そして着実に国際化と多様化が進んでいます。将来の自治体を担っていく若き自治体職員による今回の研修が、再び自治体、そして地域の住民の目を外に向けさせ、地域社会を開かれたものにしていくための一歩へとつながることを切に願っております。

## 東南アジアから学ぶ在留外国人の実態について ～自治体に求められる政策を探る～

宮城県仙台市青葉区役所戸籍住民課  
清野 雄太郎

今回の研修では、当市で急増する東南アジア諸国の外国人住民の実態を把握し、訪日前の不安事項等を調査することで、自治体に求められる政策を探ることを目的とした。

訪日前の不安として、自治体における各種手続きの煩雑さ、日常生活におけるコミュニケーションの難しさ等が挙げられると予想した。

調査の結果、自治体職員は関連部署で密接に連携し、最適な案内を行う必要があると同時に部署の職員各々が彼らと交流し、実態を把握することでより良い公共サービスの提供に繋がると実感した。

### 1 はじめに

近年、日本における在留外国人の数は増加傾向にあり、当市も例外ではない。コロナ禍明けの令和5年度には過去最高の14,540人を記録し、対前年度比増加率17%はここ数年の増加率の3.5倍の数値である。また、当市に拠点を構える東北大学が「国際卓越研究大学」に認定されることが予定され、世界トップクラスの研究者・留学生の結集に向けた戦略を思索していること、宮城県が人材不足解消のためにインドネシア共和国からの人材受け入れを促進する内容の覚書を締結したことで、今後はこれまで以上に増加が予想される。

在留外国人にとって住所とは日本で生活、活動する上でこの上ない重要な基盤となる制度であり、それらの登録を担当する当課は彼らと深い結びつきがある。また、住所が上記のような性質を持つことから入国後、住まいを

経由した後にすぐさま住所登録を行う在留外国人が大半である。彼らにとって当課は、初めて接触する仙台市の組織であり、そういった意味では我々は仙台市の顔と呼べる存在だろう。

今回の研修では様々な調査先を訪れ、在留外国人の現地での実態に迫った。また、発展途上国だからこそ感じられる発展に対する熱量の高さを感じ取った。調査先を振り返りながら、仙台市を取り巻くこれからの外国人環境に求められる政策を探っていく。

### 2 送り出し機関から見る技能実習生の実態(リエンビエットハノイ校)

リエンビエットハノイ校はリエンビエット人材開発株式会社の教育センターであり、食品加工、介護、宿泊業等の技能実習生を育成し、日本へ送り出しを行っている機関である。

ここでは先方からのブリーフィング、実習生との交流を経て、彼らの実態を垣間見ることができた。まず、実習生の大半は貧困地域である地方から出向いており、送り出し後は実家へ仕送りをしながら生活することとなる。また、そのような家庭が学費を納めるのは当然困難であり、借金をしながら子を通わせているのが現状である。無事実習を終え、就職を果たした後は家庭への支援と借金の返済という2つの十字架を背負うこととなる。独立する場合、ここに自身の生活という3つ目の十字架が足されるだろう。

そのような実習生に対し、リエンビエット

ハノイ校は24時間電話対応のサポートデスクの設置、自治体へ手続きに行く際のスタッフ引率等のきめ細やかな支援を行っている。このような体制下であれば彼らは実りある実習を経て自身、家族が望む結果を果たしやすくなるだろうと感じた。

日本で職業訓練校、ハローワークに通う者は大半が自身の生活のためである。しかし、ベトナムのような東南アジアでは当たり前のように10代後半～20代前半の少女少女が家族の人生を背負い送り出される。先進国と発展途上国では特に貧困層のレベルが桁違いであると、しばしば報道等で目にする機会があったが今回の調査を通して本当の意味で理解することができた。

### 3 各国が抱く失敗から学ぶ姿勢（ハノイ市人民委員会、バンコク都）

#### (1) ハノイ市人民委員会

ベトナムでは、日本以上にDXが促進されており、住民票、運転免許証のデータ化を実現している。なぜそこまでの促進を実現できたのかを質問すると、各自治体に「DX指導員」と呼ばれる職員の配置、DXで改善したい業務を洗い出して目標を明確にしている等の様々な取り組みを紹介いただいたが、特に印象的だったのは先進国の事例を参考にする中で、特に失敗事例を収集することで同じ轍を踏まないようにしていることだった。

私が当課でDXを担当していた頃、総務省が公表しているDX事例を参考までに拝見したことがあったが、そこでは当たり前の様に成功事例だけが掲載されており、当時の私もそれに何の疑問も抱かなかった。しかし、その背景に埋もれている失敗事例にこそ業務改善の糸口があることを教わった。

#### (2) バンコク都

質疑応答の際、観光事業の長からマスコッ

トキャラクターに関する質問を受けた。内容は、日本ではゆるキャラが人気であり、経済効果も目覚ましいと認識している。バンコクでも各区をイメージしたキャラクターを地元の大学生がデザインし、それをマスコットにしているが全く人気がない。どうしたらよいか。というものだった。日本のキャラクター制作に関するポイントを回答し有意義な意見交換となった。

ここで注目したいのは、観光事業のトップが、自国のキャラクター事業が失敗していることを惜しげもなく披露し、成功の秘訣を問うてきたところである。失敗を公表することをためらわず発展に尽くす貪欲な姿勢が印象に残った。

### 4 政策の提案

技能実習生の実態と送り出し機関の取り組みについては第2章で述べたが、全ての機関がリエンビエットハノイ校の様なサポートを提供している訳ではない。実際窓口で技能実習生、留学生を対応すると、当人たちのみで来庁してくるケースがほとんどである。住所登録の手続きは様々な事項の確認を繰り返しながら行っていく。一定の日本語能力を有していても円滑に確認作業を進められることはまれであり、翻訳機等の補助道具を駆使しつつも対応に苦慮しているのが現状である。そういった状況では、外国人を対象とした支援窓口の存在、支援制度の情報提供までどうしても手が回らない。彼らにとっては今後生活する中で重要な情報ではあるが、住所登録の担当課が兼任して案内を行うのは負担が大きく現実的ではない。

#### (1) 日本語学校、受け入れ先機関との連携チームの発足

以上を踏まえ、在留外国人に関連する部署から人材を結集した各機関との連携チームの

発足を提案する。近隣の日本語学校、受け入れ先機関と連携し、日本で生活する上での各種手続き、マナー、支援制度について担当職員が直接教授するセミナーを開催する。加えて、東南アジア人のSNS利用率の高さを利用し、受講者自身にセミナー内容を発信してもらうよう呼び掛ける。こうすることで訪日前の者にも効果的に周知を行うことが可能である。近年、在留外国人の問題行動や犯罪への加担に関する報道を度々目にする。生活に行き詰った彼らがそれでも借金を返済するため又は家族への仕送りを続けるべく、どのような行動に走ってしまうかは想像に難くない。だが、支援制度等がもっと周知されることによって、多少なりとも非行に走るのを防ぐことができるのではと考える。当市で安心して生活できることを知ってもらい、送り出し、及び学び先として選んでもらうことは雇用の創出に繋がり、ひいては当市の発展に結びつく。また、もう一つの狙いとしてチームメンバーに在留外国人の実態を把握させること、がある。窓口に来る際の姿だけではなく、他国で就労又は勉強するという苦境な環境下に置かれる姿を見聞きしてもらい、各々の所属部署にフィードバックさせることで、業務改善、新たな政策の発案が期待できる。

## (2) 失敗、共有しませんか？

第3章で述べた各国の失敗から学ぶ姿勢を基に、課又は係単位で行える取り組みについて併せて提案する。それは、失敗体験を匿名

で投稿し、閲覧できるような仕組みを整備することだ。これにより若手職員が失敗から立ち直るためのきっかけづくりやその他職員の問題解決に役立てることができると思う。

自身の失敗を共有することに抵抗がある者が多いだろうが、失敗を個の出来事で終わらせるのではなく、誰かの糧にすることができることを実感してもらうことで失敗に対する意識の改革を図っていく。

## 5 おわりに

今回の研修で印象的だったのは、私自身含め、研修生の中で経済、観光関連の部署に所属している者がほほいなかったことである。そして、全ての調査先が担当業務に関わりがある訳ではなかった。他研修生においても恐らく同じだっただろう。しかし、研修生全員が各々の団体のために調査、質問する姿に感銘を受け、他者の調査結果から学ぶことも非常に多かった。研修というものはその概要と担当業務との関連性が重要だが、それが全てではない。自身に興味、関心があればどのような研修でも学び取れることがあり、その姿勢は自治体職員としての大きな財産になることを本研修で学んだ。もし、本研修に興味はあるが関連性の有無で参加を見送っている者がいれば是非積極的に手を挙げることを勧めたい。そうして得た経験は必ず貴団体の発展に寄与することを約束する。

令和6年度海外研修についての実施報告は、JIAMホームページでご確認いただけます。

令和8年度海外研修の募集は令和8年1月以降を予定しております。ぜひご参加ください。

